

# 平成30年度 名古屋の市民経済計算（概要）

実質経済成長率：プラス0.5%

名目市内総生産：13兆5807億円 実質市内総生産：13兆2049億円

平成18年度以降の本市の経済を見ると、20年度の米国経済の悪化に端を発した、いわゆるリーマンショック以降の世界的な金融危機による深刻な景気後退により、実質経済成長率は20年度、21年度と2年連続で大幅なマイナス成長となりましたが、22年度にプラス成長に転じて以降比較的堅調に推移しています。26年度には消費税率引き上げの影響もありマイナス成長となりましたが、翌27年度には回復し、以降緩やかな回復基調となっています。30年度の名目市内総生産は、「卸売・小売業」が減少したものの、「情報通信業」、「建設業」、「保健衛生・社会事業」などが増加となり、市全体の名目経済成長率は+1.1%となりました。また、実質経済成長率は+0.5%となりました。

実質経済成長率を国、愛知県と比較すると、国（+0.3%）を上回り、愛知県（+1.9%）を下回りました。

## ■市内総生産（生産側）

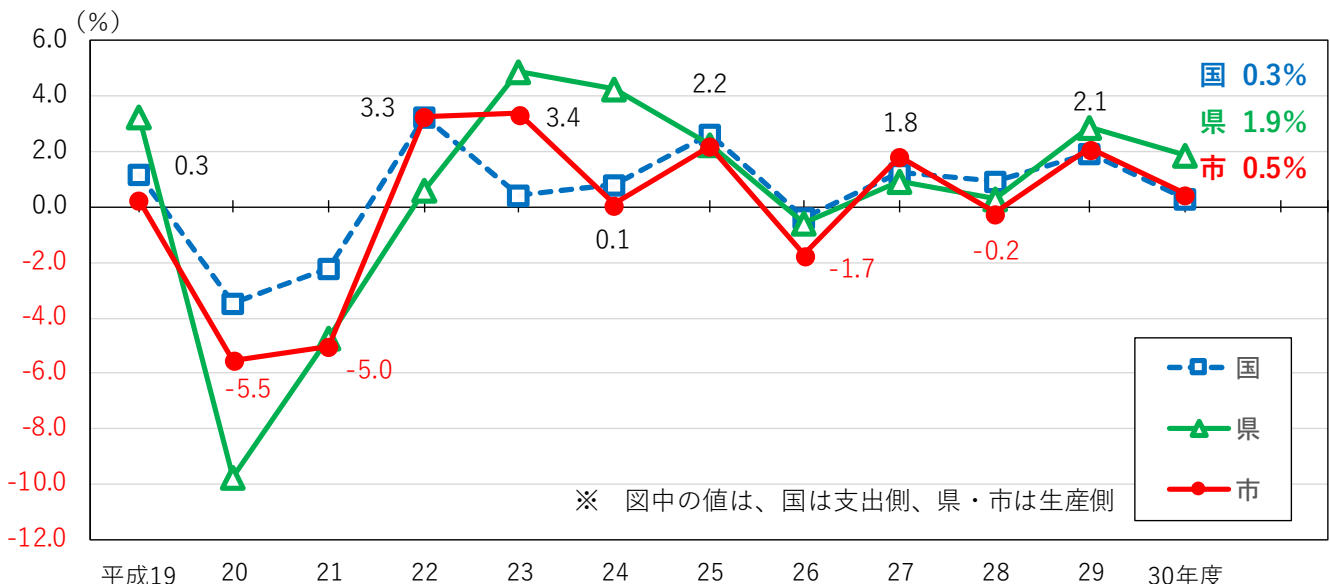
項目	名目		実質（平成23暦年連鎖価格）		
	実数〔百万円〕		実数〔百万円〕		経済成長率〔%〕
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
1. 農林水産業	1,066	947	760	673	-11.4
2. 鉱業	-	-	-	-	-
3. 製造業	1,290,404	1,288,129	1,235,978	1,242,747	0.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	276,971	281,017	205,992	206,035	0.0
5. 建設業	570,617	614,791	538,206	574,733	6.8
6. 卸売・小売業	3,020,474	2,946,616	3,016,689	2,926,626	-3.0
7. 運輸・郵便業	1,029,164	1,048,369	926,940	924,764	-0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	365,424	359,739	339,349	330,969	-2.5
9. 情報通信業	1,110,278	1,138,712	1,137,907	1,183,709	4.0
10. 金融・保険業	521,426	525,942	628,338	631,682	0.5
11. 不動産業	1,387,337	1,393,315	1,428,361	1,444,364	1.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,412,039	1,463,728	1,327,624	1,337,307	0.7
13. 公務	622,940	645,739	609,688	627,049	2.8
14. 教育	423,763	427,878	416,886	419,973	0.7
15. 保健衛生・社会事業	724,381	752,061	699,267	726,431	3.9
16. その他のサービス	561,068	559,000	529,070	526,846	-0.4
17. 小計	13,317,352	13,445,983	13,038,053	13,100,788	0.5
18. 輸入品に課される税・関税	244,247	258,276	171,267	171,085	-0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	122,239	123,549	74,836	73,324	-2.0
20. 市内総生産	13,439,360	13,580,710	13,140,116	13,204,930	0.5
21. 開差（20 - (17+18-19)）	-	-	5,632	6,381	-

注1) 本推計は08SNAに準拠し、平成23暦年基準により平成18年度以降を遡及推計している。

2) 経済成長率は、連鎖方式による実質市内総生産（生産側）の対前年度増加率で示している。

3) 実質市内総生産は連鎖方式により推計を行っており、各項目の合計は集計項目と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

## ■国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移＜連鎖方式による＞



※国・愛知県の数値は「2018年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2018年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。